

平成26事業年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

種 村 隆 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

久保和孝 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊澤 賢司 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

貸 借 対 照 表	・・・	1
損 益 計 算 書	・・・	2
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	・・・	3
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	・・・	4
業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	・・・	5
注 記 事 項	・・・	6
附 属 明 細 書	・・・	8
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第40特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減 価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	無償使用国有財産等の明細	
5	PFIの明細	
6	退職給付引当金の明細	
7	拠出金及び拠出剰余金の明細	
8	積立金の明細	
9	業務費及び一般管理費の明細	
10	運営費補助金等の明細	
11-1	施設整備費補助金の明細	
11-2	補助金等の明細	
12	役員及び教職員の給与の明細	
13	開示すべきセグメント情報	
14	寄附金の明細	
15	受託研究の明細	
16	共同研究の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,659,667,000
建物	36,916,117,239	
減価償却累計額	<u>-4,523,467,446</u>	32,392,649,793
構築物	6,033,756,180	
減価償却累計額	<u>-759,328,812</u>	5,274,427,368
機械及び装置	198,577,405	
減価償却累計額	<u>-105,285,671</u>	93,291,734
工具、器具及び備品	12,363,917,758	
減価償却累計額	<u>-5,776,303,081</u>	6,587,614,677
図書		3,082,553
船舶	1,734,437	
減価償却累計額	<u>-86,722</u>	1,647,715
車両運搬具	18,357,098	
減価償却累計額	<u>-11,051,083</u>	7,306,015
リース資産	1,794,703,628	
減価償却累計額	<u>-767,920,826</u>	1,026,782,802
建設仮勘定		<u>360,260,715</u>
有形固定資産合計		47,406,730,372

2 無形固定資産

特許権		3,837,259
商標権		858,322
ソフトウェア		108,492,308
工業所有権仮勘定		42,385,481
その他無形固定資産		<u>39,222,741</u>
無形固定資産合計		194,796,111

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,000
敷金保証金		4,266,500
長期前払費用		674,540
リース投資資産		<u>3,054,236,444</u>
投資その他の資産合計		3,059,182,484

50,660,708,967

II 流動資産

現金及び預金		6,100,160,556
未収入金		2,232,848,770
たな卸資産		9,242,127
前渡金		442,910
前払費用		16,664,117
リース投資資産		<u>71,189,836</u>
流動資産合計		8,430,548,316
資産合計		<u>59,091,257,283</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等		11,486,733,405
資産見返寄附金		59,145,359
資産見返物品受贈額		132,745
退職給付引当金		89,699,000
長期未払金		3,060,766,681
長期リース債務		<u>611,221,216</u>
固定負債合計		15,307,698,406

II 流動負債

前受金		25,186,063
預り補助金等		
預り運営費	400,230,951	
預り施設整備費	<u>129,016,800</u>	529,247,751
預り寄附金		10,588,227
預り科学研究費補助金等		89,198,273
預り金		62,831,856
未払金		7,698,187,177
短期リース債務		445,967,472
未払費用		<u>55,329,459</u>
流動負債合計		8,916,536,278
負債合計		<u>24,224,234,684</u>

純資産の部

I 拠出金

拠出金		<u>24,317,681,264</u>
拠出金合計		24,317,681,264

II 拠出剰余金

拠出剰余金		15,221,585,236
損益外減価償却累計額(-)		<u>-4,990,416,020</u>
拠出剰余金合計		10,231,169,216

III 利益剰余金

任意積立金		
別途積立金		80,532,854
当期未処分利益		<u>237,639,265</u>
(うち当期総利益)	(	67,573,969)
利益剰余金合計		318,172,119
純資産合計		<u>34,867,022,599</u>
負債純資産合計		<u>59,091,257,283</u>

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位:円)

経常収益			
授業料収益		36,045,000	
運営費補助金等収益		10,587,157,972	
施設費収益		4,196,534	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)		90,745,188	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)		32,903,724	
共同研究収入		37,012,965	
寄附金収益		5,410,733	
補助金等収益		7,368,000	
宿舍料等収入		7,671,537	
土地建物賃借料収入		7,496,831	
資産見返補助金等戻入		2,028,144,725	
資産見返寄附金戻入		29,048,799	
資産見返物品受贈額戻入		51,620	
財務収益			
受取利息	69,147,976		
為替差益	2,134,114	71,282,090	
雑益		167,791,565	
経常収益合計			13,112,327,283
経常費用			
業務費			
人件費	3,754,408,590		
経費			
研究資材費	1,038,544,840		
備品費及び消耗品費	605,086,953		
水道光熱費	487,904,298		
旅費交通費	497,276,386		
通信運搬費	76,558,767		
賃借料	170,722,649		
業務委託費	636,746,575		
修繕費	117,995,417		
保守管理費	825,201,215		
図書費	335,118,607		
減価償却費	2,475,215,214		
その他の業務経費	120,186,095	7,386,557,016	11,140,965,606
一般管理費			
人件費	1,013,621,465		
経費			
備品費及び消耗品費	35,031,599		
旅費交通費	261,210,157		
通信運搬費	52,601,531		
賃借料	33,866,000		
業務委託費	147,195,082		
役務費	53,191,259		
広告費	51,904,247		
減価償却費	8,068,209		
その他の管理経費	173,870,582	816,938,666	1,830,560,131
財務費用			
支払利息	74,627,577	74,627,577	
経常費用合計			13,046,153,314
経常利益			66,173,969
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		3,664,515	
資産見返寄附金戻入		227,924	
資産見返物品受贈額戻入		1	
固定資産売却益		1,400,000	
臨時利益合計			5,292,440
臨時損失			
固定資産除却損		3,892,439	
固定資産売却損		1	
臨時損失合計			3,892,440
当期純利益			67,573,969
当期総利益			67,573,969

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
授業料収入	36,045,000
運営費補助金等収入	17,698,083,842
受託研究等収入	183,182,506
寄附金収入	838,036
補助金等収入	7,368,000
宿舍料等収入	7,671,537
その他業務収入	124,035,706
預り科学研究費補助金等の受払	23,654,045
人件費支出	△ 4,784,470,389
たな卸資産取得による支出	△ 4,034,349
その他業務支出	△ 5,409,356,226
国庫納付金の支払額	△ 36,854,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,846,163,186</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,057,041,258
無形固定資産の取得による支出	△ 55,864,523
施設整備補助金等による収入	1,089,733,508
その他	132,043
小計	<u>△ 3,023,040,230</u>
利息及び配当金の受取額	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,023,038,763</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 431,360,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 431,360,446</u>
IV 資金に係る換算差額	1,725,354
V 資金増加額	4,393,489,331
VI 資金期首残高	<u>1,706,671,225</u>
VII 資金期末残高	<u><u>6,100,160,556</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成27年 3 月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	67,573,969
前期繰越利益	170,065,296
II 次期繰越利益	<u><u>237,639,265</u></u>

業務実施コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	11,140,965,606	
一般管理費	1,830,560,131	
財務費用	74,627,577	
臨時損失	<u>3,892,440</u>	13,050,045,754

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 36,045,000	
受託研究収入	△ 123,648,912	
共同研究収入	△ 37,012,965	
寄附金収益	△ 5,410,733	
宿舍料等収入	△ 7,671,537	
土地建物賃借料収入	△ 7,496,831	
資産見返寄附金戻入	△ 29,048,799	
財務収益	△ 71,282,090	
雑益	△ 123,089,430	
臨時利益	<u>△ 1,627,924</u>	<u>△ 442,334,221</u>

業務費用合計 12,607,711,533

II 損益外減価償却相当額 1,509,601,546

III 引当外退職給付増加見積額 1,649,000

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	149,375,812	
政府拠出等の機会費用	<u>135,278,289</u>	<u>284,654,101</u>

V 業務実施コスト 14,403,616,180

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 研究資材

移動平均法に基づく低価法

(2) その他

総平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の償却資産(沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、抛出彩金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。

4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算

恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。

(2) 政府拠出金等に係る機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジゾーン宿舍の取引概要及び会計処理

当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(以下、事業者)と宿舍整備事業に関する契約を締結致しました。

事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生のための宿舍を建設し、完工後当学園に宿舍を譲渡いたします。

宿舍の建設は、第1期～第3-2期に渡り、平成26年度においては第3-1期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。

当学園は、宿舍の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舍を賃貸しております。

宿舍の賃貸に係るリース料と宿舍の譲受に係る長期割賦購入額は同額となっており、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舍を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舍をリース投資資産に計上しております。

III.貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

国庫返納額	126,601,555 円
学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高	231,243,915 円
学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	40,883,517 円
機構より承継した工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	1,501,964 円
期末残高	400,230,951 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高	129,016,800 円
期末残高	129,016,800 円

IV.キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,100,160,556 円
資金期末残高	6,100,160,556 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(借主側)に係る資産及び負債の額	206,654,976 円
当期新たに計上したファイナンス・リース(貸主側)に係るリース投資資産の額	554,040,000 円
当期新たに計上した有形固定資産取得に係る長期未払金の額	554,040,000 円

V.業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、1,649,000円含まれております。

VI.ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1) リース資産の内容

業務車両(OISTバス)及び研究機器(高反復率超高速再生式レーザーシステム等)

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

①投資その他の資産

リース料債権部分	4,328,919,942 円
受取利息相当額	1,274,683,498 円
リース投資資産	3,054,236,444 円

②流動資産

リース料債権部分	149,232,469 円
受取利息相当額	78,042,633 円
リース投資資産	71,189,836 円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

①投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	72,969,584	74,793,823	76,663,667	78,580,260	2,751,229,110

②流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	71,189,836	-	-	-	-	-

VII.重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細

(単位:千円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,486,185	2,337,968	-	4,824,154	359,177	132,138	-	-	-	4,464,977	
	構 築 物	282,885	60,100	1,570	341,414	68,273	22,340	-	-	-	273,141	
	機 械 装 置	157,422	990	-	158,412	76,605	22,989	-	-	-	81,807	
	工 具 器 具 備 品	7,758,503	4,569,325	95,947	12,231,881	5,694,952	1,836,470	-	-	-	6,536,928	
	図 書	1,394	1,688	-	3,082	-	-	-	-	-	3,082	
	船 舶	-	1,734	-	1,734	86	86	-	-	-	1,647	
	車 両 運 搬 具	15,406	4,866	1,915	18,357	11,051	3,581	-	-	-	7,306	
	リ ー ス 資 産	1,581,008	213,694	-	1,794,703	767,920	426,898	-	-	-	1,026,782	
	計	12,282,806	7,190,368	99,434	19,373,740	6,978,066	2,444,505	-	-	-	12,395,674	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	26,829,529	5,262,432	-	32,091,962	4,164,290	1,277,885	-	-	-	27,927,672	
	構 築 物	5,514,986	177,355	-	5,692,341	691,055	213,175	-	-	-	5,001,285	
	機 械 装 置	43,080	-	2,915	40,165	28,680	2,886	-	-	-	11,484	
	工 具 器 具 備 品	132,036	-	-	132,036	81,350	15,598	-	-	-	50,686	
		計	32,519,633	5,439,788	2,915	37,956,505	4,965,377	1,509,546	-	-	-	32,991,128
非償却資産	土 地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建 設 仮 勘 定	2,611,390	5,674,845	7,925,975	360,260	-	-	-	-	-	360,260	
		計	4,271,057	5,674,845	7,925,975	2,019,927	-	-	-	-	2,019,927	
有形固定資産合計	土 地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建 物	29,315,715	7,600,401	-	36,916,117	4,523,467	1,410,024	-	-	-	32,392,649	
	構 築 物	5,797,871	237,455	1,570	6,033,756	759,328	235,516	-	-	-	5,274,427	
	機 械 装 置	200,503	990	2,915	198,577	105,285	25,875	-	-	-	93,291	
	工 具 器 具 備 品	7,890,539	4,569,325	95,947	12,363,917	5,776,303	1,852,069	-	-	-	6,587,614	
	図 書	1,394	1,688	-	3,082	-	-	-	-	-	3,082	
	船 舶	-	1,734	-	1,734	86	86	-	-	-	1,647	
	車 両 運 搬 具	15,406	4,866	1,915	18,357	11,051	3,581	-	-	-	7,306	
	リ ー ス 資 産	1,581,008	213,694	-	1,794,703	767,920	426,898	-	-	-	1,026,782	
	建 設 仮 勘 定	2,611,390	5,674,845	7,925,975	360,260	-	-	-	-	-	360,260	
	計	49,073,496	18,305,002	8,028,325	59,350,174	11,943,443	3,954,052	-	-	-	47,406,730	
無形固定資産 (償却費損益内)	特 許 権	6,107	243	-	6,351	2,514	861	-	-	-	3,837	
	商 標 権	1,119	-	-	1,119	261	111	-	-	-	858	
	ソ フ ト ウ ェ ア	156,813	37,608	-	194,422	85,929	33,948	-	-	-	108,492	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	50,387	1,398	-	51,785	13,086	3,856	-	-	-	38,698	
		計	214,427	39,250	-	253,678	101,792	38,778	-	-	-	151,886
無形固定資産 (償却費損益外)	そ の 他 無 形 固 定 資 産	711	-	-	711	187	54	-	-	-	524	
非償却資産	工 業 所 有 権 仮 勘 定	15,458	27,170	125	42,504	-	-	-	-	-	42,504	
無形固定資産合計	特 許 権	6,107	243	-	6,351	2,514	861	-	-	-	3,837	
	商 標 権	1,119	-	-	1,119	261	111	-	-	-	858	
	ソ フ ト ウ ェ ア	156,813	37,608	-	194,422	85,929	33,948	-	-	-	108,492	
	工 業 所 有 権 仮 勘 定	15,458	27,170	125	42,504	-	-	-	-	-	42,504	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	51,098	1,398	-	52,496	13,273	3,911	-	-	-	39,222	
		計	230,597	66,421	125	296,893	101,979	38,832	-	-	-	194,914
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	-	5	-	5	-	-	-	-	-	5	
	敷 金 保 証 金	3,839	805	377	4,266	-	-	-	-	-	4,266	
	長 期 前 払 費 用	1,599	-	925	674	-	-	-	-	-	674	
	リ ー ス 投 資 資 産	2,577,549	535,397	58,710	3,054,236	-	-	-	-	-	3,054,236	
		計	2,582,988	536,207	60,013	3,059,182	-	-	-	-	-	3,059,182

注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 第3研究棟 6,356,674千円、 チャイルドデベロップメントセンター 330,109千円、 スカイウォーク2 276,997千円、 スカイウォーク3 254,998千円

2. 構築物の当期増加額の主な内容 第三研究棟植栽その他工事 88,503千円、 サウスヒル植栽その他工事 67,868千円、 チャイルドデベロップメントセンター植栽その他工事 59,783千円

3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 High performance computing cluster 552,665千円、 原子分解能分析透過電子顕微鏡 418,500千円、 クライオ透過型電子顕微鏡 394,200千円、 FIB-SEM Dual Beam装置 194,400千円

4. リース資産の当期増加額の主な内容 高反復率超高速再生式レーザーシステム 100,984千円

5. リース投資資産の当期増加額の主な内容 沖縄科学技術大学院大学宿舍整備事業第3-1期 サウスビル棟 554,040千円(長短含む)

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	1,423	-	-	1,087	-	336	
その他	10,031	10,242	-	11,368	-	8,905	
計	11,455	10,242	-	12,456	-	9,242	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

		銘柄等	取得価額	券面総額	時価又は 実質価額	貸借対照表 計上額	損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	時価のあるもの		-	-	-	-	-	-	
	時価のないもの	沖縄プロテイントモグラフィー 株式会社	-	-	-	5	5	-	新株予約権5,000株無償割当
合計			-	-	-	5	5	-	

4. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡字谷茶1919番地	631,410.60	-	147,737	
土地	臨海実験施設用地	沖縄県国頭郡字瀬良垣瀬良垣原989番地	7,002.14	-	1,638	
合計			638,412.74	-	149,375	

5. PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 平成57年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年6月引渡 第3-1期:平成26年8月引渡 第3-2期:平成27年10月引渡し予定

注) 1. 上記引渡し予定は最新の事業契約書変更覚書に基づき記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	82,534	18,012	10,847	89,699	
退職一時金に係る債務	82,534	18,012	10,847	89,699	
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	82,534	18,012	10,847	89,699	

7. 拠出金及び拠出剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
拠出金	政府拠出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
拠出剰余金	拠出剰余金					
	施設費	9,781,797	5,439,788	-	15,221,585	注1)
	計	9,781,797	5,439,788	-	15,221,585	
	損益外減価償却累計額	3,480,814	1,509,601	-	4,990,416	
	差引計	6,300,982	3,930,186	-	10,231,169	

注1) 施設費の当期増加額は、第三研究棟の完成 4,540,825千円、チャイルドディベロップメントセンターの完成 287,205千円等によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
役員報酬	31,120	
役員通勤手当	18	
役員その他報酬	490	
基本給	3,042,745	
諸手当	200,033	
通勤手当	36,392	
超過勤務手当	69,747	
その他給与	46,695	
退職給付費用	10,636	
法定福利費	316,528	
研究資材費	1,038,544	
備品費	302,674	
消耗品費	302,412	
水道光熱費	487,904	
国内旅費	122,433	
外国旅費	226,800	
招聘旅費	142,731	
その他旅費	5,310	
通信費	55,148	
運搬費	21,410	
支払リース料	9,558	
土地建物賃借料	128,136	
その他賃借料	33,028	
福利厚生費	818	
支払手数料	567	
諸会費	26,361	
会議費	6,709	
研修費	8,420	
報酬	2,613	
諸謝金	13,936	
業務委託費	636,746	
修繕費	117,995	
保守管理費	825,201	
損害保険料	4,366	
広告費	16,427	
特許経費	299	
建物減価償却費	132,138	
構築物減価償却費	22,340	
機械装置減価償却費	22,989	
工具器具備品減価償却費	1,834,816	
車両運搬具減価償却費	3,581	
船舶減価償却費	86	
無形固定資産減価償却費	32,364	
リース資産減価償却費	426,898	
図書費	335,118	
租税公課	6,435	
輸入消費税	4,634	
その他の経費	28,595	
計	11,140,965	
一般管理費		
役員報酬	77,496	
役員通勤手当	287	
基本給	684,627	
諸手当	38,271	
通勤手当	12,448	
超過勤務手当	48,331	
その他給与	28,014	
退職給付費用	7,376	
法定福利費	116,768	
研究資材費	2,757	
備品費	5,659	
消耗品費	29,372	
水道光熱費	23,993	
国内旅費	43,845	
外国旅費	26,658	
招聘旅費	142,620	
その他旅費	48,085	
通信費	3,612	
運搬費	48,989	
支払リース料	150	
土地建物賃借料	28,609	
その他賃借料	5,106	
福利厚生費	10,757	
行事費	65	
支払手数料	1,446	
諸会費	2,499	
会議費	5,788	
研修費	4,401	
報酬	26,639	
諸謝金	26,551	
業務委託費	147,195	
修繕費	55	
保守管理費	1,968	
損害保険料	29,590	
広告費	51,904	
特許経費	188	
工具器具備品減価償却費	1,654	
無形固定資産減価償却費	6,413	
図書費	3,010	
租税公課	52,220	
輸入消費税	69	
その他の経費	35,056	
計	1,830,560	

10. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	17,575,146	154,386	27,051	6,807,432	10,586,275	
合計	17,575,146	154,386	27,051	6,807,432	10,586,275	

注) 損益計算書の運営費補助金等収益には過年度取得建設仮勘定からその他の経費へ振替えた882千円が含まれております。

11－１．施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	拠出剰余金	預り施設費	その他	
平成25年3月19日付 府沖振第119号 第3研究棟	2,539,580	-	2,539,580	-	-	
平成26年4月1日付 府沖振第147号 基幹環境整備	89,424	89,424	-	-	-	
平成26年4月1日付 府沖振第148号 R&Dクラスターホール	37,454	37,454	-	-	-	
平成26年4月1日付 府沖振第149号 スカイウォーク 3	254,998	-	254,998	-	-	
平成26年4月1日付 府沖振第150号 基幹環境整備	138,748	2,138	134,626	-	1,982	
平成25年5月29日付 府沖振第254号 CDC	156,753	-	156,753	-	-	
平成25年5月29日付 府沖振第255号 基幹環境整備	13,428	-	13,031	-	397	
計	3,230,387	129,016	3,098,991	-	2,380	

11－２．補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	4,200	-	-	4,200	-	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	3,168	-	-	3,168	-	
計	7,368	-	-	7,368	-	

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,704) 107,708	(1) 3	(-) 6,133	(-) 1
教 職 員	(66,372) 4,140,935	(39) 570	(-) 4,714	(-) 1
合 計	(68,076) 4,248,644	(40) 573	(-) 10,847	(-) 2

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費433,297千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位: 千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	36,045	36,045	-	36,045
運営費補助金等収益	4,643,281	3,759,406	527,169	8,929,857	1,657,300	10,587,157
施設費収益	-	4,196	-	4,196	-	4,196
受託研究費等収入	123,927	1,391	-	125,318	35,343	160,661
寄附金収益	1,030	-	917	1,948	3,462	5,410
補助金等収益	4,200	3,168	-	7,368	-	7,368
資産見返補助金等戻入	772,048	1,226,098	21,709	2,019,856	8,288	2,028,144
資産見返寄附金戻入	27,008	2,040	-	29,048	-	29,048
資産見返物品受贈額戻入	-	51	-	51	-	51
その他収入	1,468	51,083	309	52,861	130,098	182,959
財務収益	-	69,146	-	69,146	2,135	71,282
小計	5,572,964	5,116,583	586,150	11,275,699	1,836,628	13,112,327
業務費用	5,572,103	5,074,989	567,950	11,215,043	1,831,110	13,046,153
業務損益	861	41,594	18,200	60,655	5,518	66,173
資産	1,555,208	49,121,612	39,233	50,716,053	8,375,203	59,091,257

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

各業務の内容

研究ユニット	神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等
研究サービス	研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等
教育関連	学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費	1,013,621	千円
減価償却費	8,068	千円
その他経費	35,056	千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金	6,100,160	千円
未収入金	55,606	千円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位: 千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,509,482	-	1,509,482	-	1,509,482
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	1,649	1,649

14. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	151	2	
研究サービス	-	-	
教育関連	-	-	
全学園	3,514	7	現物寄附 3件:2,600千円
合計	3,665	9	

15. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	3,791	134,692	114,819	23,665
研究サービス	-	8,829	8,829	-
合計	3,791	143,522	123,648	23,665

16. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	-	38,395	37,012	1,382
合計	-	38,395	37,012	1,382

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位: 千円)

内 訳	金 額
現金	388
普通預金	6,099,771
現金及び預金計	6,100,160

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位: 千円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(6,500) 1,950	(1) 1	
基盤研究 (A)	(5,700) 1,710	(2) 2	
基盤研究 (B)	(2,000) 600	(3) 3	
基盤研究 (C)	(20,642) 6,192	(18) 18	
挑戦的萌芽研究	(4,000) 1,200	(3) 3	
若手研究 (B)	(24,100) 7,230	(18) 18	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	(1) 1	
特別研究員奨励費	(2,500) 720	(3) 2	
新学術領域研究	(1,300) 390	(2) 2	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(79,681) 22,605	(13) 12	
HFSP研究グラント	(21,423) 2,142 -	(2) 2 -	※国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進 機構から研究者個人に対する助成金
調査研究費	(1,616) -	(3) -	
障害者対策総合研究事業	(500) -	(1) -	
南西諸島特別助成金	(1,531) -	(1) -	
公益信託富士フイルム・グリーンファンド	(2,000) -	(1) -	
笹川科学助成金	(650) -	(1) -	
合 計	(175,244) 45,070	(73) 64	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

注) 2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究(S)	ロイヤル・エビジェネティクス:社会性昆虫の超長寿化の分子基盤
基盤研究(A)	サンゴと褐虫藻の共生関係のゲノム科学的解析
基盤研究(B)	群知能型手法と数理モデル化手法を組み合わせた多段マイニングによる農業暗黙知抽出
基盤研究(C)	ゲノム科学による南西諸島全域のサンゴ個体群の全容解明
	人工的に構築したサンゴ-褐虫藻共生体を用いた共生生物学的イベントの多面的精査
	ランダム行列理論の双対性とその応用
	線条体階層意思決定仮説の検証
	サンゴに共生する褐虫藻類オルガネラゲノムの環境変化に伴う機能調節機構の解明
	強化学習のための情報理論に基づく報酬の設計論
	音声発達の臨界期を制御する神経メカニズムの解明
	熱水域ベントス群集を対象とした新規加入幼生の時空間的変動の定量評価
	セバラーゼの自己切断による染色体分離の一斉性制御
	韓国・米国の最新動向を踏まえた学校外教育施設の制度設計試論
	リー代数を用いた非断熱量子制御の研究
	反強磁性体におけるスピン超流動の核磁気共鳴研究
	細胞内輸送異常を細胞死へと変換するBnip1の機能解析
	Lattice and charge engineering spin ice
	シュウ酸輸送体の結晶構造解析
	大脳基底核のトポグラフィック神経回路におけるプロトカドヘリンの多面的解析
	臨界期におけるソングバードのさえずり学習を支える神経基盤
挑戦的萌芽研究	神経機能回路イメージングの開発
	ADHDに特化したペアレンティングトレーニングの効果と持続性の研究
	サンゴの「個性」がストレス耐性の鍵? -ゲノム科学による解明-
	CRISPRiシステムを用いたシス制御領域の新規機能解析法の確立
若手研究(B)	神経系多階層モデリングのためのネットワークインフォストラクチャの開発
	分裂期の遺伝子発現制御と染色体分配におけるコンデンシンの役割
	グリーンヒドラー・クロレラ共生システムにおける分子相互作用・ゲノム間相互作用の解析
	ポリ(A)鎖分解酵素CCR4-NOT複合体によるmRNA分解を介した肥満症制御
	高等植物ヒストンH3K9脱メチル化機構の解析
	PKGによる小胞エンドサイトーシス制御機構とその生後発達変化に関する研究
	北西太平洋のボウズハゼ亜科の分類と生活史
	核ゲノムデータを用いた条鰭類の系統解析に向けて:相同遺伝子選定パイプラインの構築
	南西諸島の沿岸生態系保全に向けた多重スケールにおける海産生物の動態解明
	植物生殖細胞のnon-coding RNAネットワークモデル
	空気を読む脳内機構の解明による脳型状況把握モデルの構築
	報酬予測下における待機行動を促進させるセロトニン脳内メカニズム:光操作による検証
	Th17細胞の病原性を決定する転写制御機構の解析
	Development of an intelligent dynamic docking pipeline for improving molecular docking simulations
	Solid solvents for organic solar cells
	磁気多極子秩序相に関連するトポロジカル励起、スピン液体相、カイラル相の理論的研究
	単一小胞蛍光イメージングによるシナプス小胞リサイクル過程の可視化
研究活動スタート支援	Study on the connectome and functions of neural circuits using genetically encoded tags
特別研究員奨励費	エボラウイルスの転写・複製制御機構の解明
	原口から脊索を生み出した進化過程のChIP-seq法を用いた解析
	ミトコンドリアの温度順応性の研究
新学術領域研究	縦断的脳イメージングによる脳可塑性の解明と脳可塑性促進法の開発
	統合的多階層生体機能学領域の確立とその応用
	次世代多階層生体機能シミュレーション基盤構築と実証研究
新学術領域研究 (研究領域提案型)	国際標準モデル表現言語に基づく次世代細胞シミュレーション基盤研究
	予測と意思決定の脳内計算機構の研究推進
	予測と意思決定の神経回路ダイナミクスの解明
	エナミン機構に基づく有機分子触媒反応:高性能触媒の開発
	Tob 蛋白質を介するCCR4-NOTデアデニレース作用の分子構造基盤
	サンゴに共生する光合成性アピコンプレクサ類の比較ゲノム学的研究
	大規模神経活動イメージングによる皮質コラムの階層型情報返還機構の解明
	部分観測環境下におけるモデルベース・モデルフリー強化学習の役割分担
	報酬予測に基づく待機行動を制御する神経機構の解明
	脳内シミュレーションの海馬表現検証
	高性能アミン触媒システムの開発
	注意レベルによって制御される聴覚記憶形成のための神経メカニズムの解明
	神経回路活動を計測する非侵襲的イメージング技術
HFSP研究グラント	線条体コリン作動性系と学習のための注意力:神経伝達から性格まで
	Foot in motion: materials, mechanics and control
調査研究費	EAPSI:NSF East Asia and Pacific Summer Institutes (EAPSI) for FY2014
	Network multiplexing : unpicking the neural code
	センシング応用のためのナノ粒子合成
障害者対策総合研究事業	次世代拡散テンソルイメージング(DTI)を用いた聴覚系抽出法の確立とその臨床応用研究
南西諸島特別助成金	南西諸島の自然保護に関する研究・活動への助成
公益信託富士フィルム・グリーンファンド	琉球列島中部域における造礁サンゴの新規加入幼生の種多様性と遺伝学的集団構造に関する研究
笹川科学助成金	行動の柔軟性に関わる神経基盤の解明-線条体コリン作動性介在ニューロンに着目して